

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、公共投資は高水準を維持し、設備投資や生産では持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、個人消費はサービス業を中心に弱い動きになるなど依然として厳しい状況が続きました。

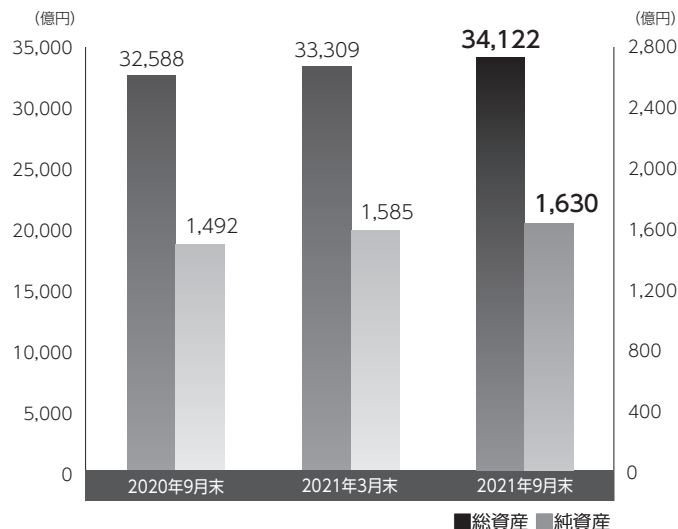
当行の主要基盤であります四国地区の経済におきましては、公共投資や設備投資は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用情勢においては弱い動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル110円台から、米国の長期金利の低下に伴い、107円台まで円高が進みました。その後、米国の量的緩和縮小議論の進展などから米国の長期金利が上昇したことにより、112円付近まで円安が進行し、9月末は1米ドル111円台となりました。日経平均株価は、期首の2万9千円台から、東京などへの緊急事態宣言発令による景気減速懸念や米国の量的緩和縮小議論を背景とした金利上昇懸念などから、2万7千円台まで下落しました。その後、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道をきっかけに、次期政権による政策期待などから大幅に上昇し、3万円台を回復、9月末には2万9千円台となりました。長期金利は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気への影響などが懸念され、一時0%付近まで低下しましたが、日経平均株価の上昇や海外金利の上昇に影響を受け、やや上昇したものの総じて低位での推移が続き、9月末には0.0%台となりました。

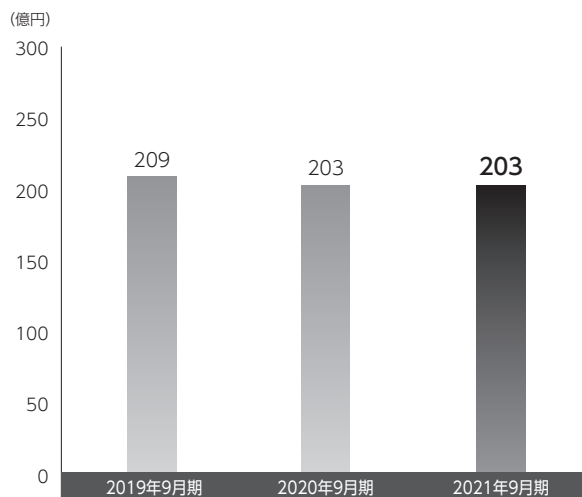
決算の概要

経常収益は、償却債権取立益や株式等売却益は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前年同期比44百万円増加し203億46百万円となりました。経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比16億8百万円減少し147億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比16億52百万円増加し56億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11億円増加し38億59百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

